

令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：山形県

農業委員会名：河北町農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

※「Ⅰ 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和4年12月1日

任期満了年月日 令和7年11月30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	3
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	5	5	4

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,010
農業経営体数	672

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	980
女性	378
40代以下	87

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	100
基本構想水準到達者	47
認定新規就農者	9
農業参入法人	1
集落営農経営	9
特定農業団体	
集落営農組織	9

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,350	412	—	—	—	1,760

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)	
	1,770 ha	1,084 ha	61.2%	%
課題	農産物価格の低迷、農業従事者の減少に伴い、農地の有効利用を図ることが課題となっている。			

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和5 年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	62 ha	農地面積(C)	1,770 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,146 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	64.7% %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	106 ha	農地面積(F)	1,760 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	1,190 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	67.6% %
目標に対する達成状況(H)／(E)	104.5% %		

農業委員会の 点検結果	農地中間管理機構と連携し、全地区で農用地利用調整会議を行っている。賃貸借期間の終了が多い年でもあり、更新と合わせて他の農地も貸借したりしたため集積に繋がった。
----------------	---

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積		
		うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	8.3 ha	4.1 ha	4.2 ha
農業従事者の減少と高齢化は、当町にとっても顕在化の傾向にある。特に条件不利地の田及び畑をどのような方法で、新たな耕作者へとつなぐかが課題である。			

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	4.1 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	0.8 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	4.2	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	県、町、農地中間管理機構等と協議し、基盤整備事業の実施など黄区分の遊休農地の解消のための工程表を策定する。	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	-	ha
---------------------------	---	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

ａ 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.2	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	24.6	%

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	黄区分の遊休農地の解消に向けて2月28日に開催した河北町耕作放棄地対策協議会において、土地改良区、認定農業者の会等の農業者団体、農業協同組合、村山総合支庁産業経済部等関係機関と話し合いを行ったが、点在する遊休農地について基盤整備事業を行うことは難しく、既存の再生補助事業を活用し、利用価値について再検討が必要という話し合い結果に終わり、工程表の策定には至らなかった。
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	-	ha
---------------------------	---	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	8月～9月		9月～10月	
	1号遊休農地の面積	13.3 ha	うち緑区分の遊休農地	6.6 ha
			うち黄区分の遊休農地	6.7 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	11月～12月		12月	

農業委員会の点検結果	高齢化等で耕作出来なくなったり、周辺荒廃して遊休農地化した一帯の発見があったため面積が増加した。新たな遊休農地場所と所有者の特定に時間がかかったため、調査時期が遅くなってしまった。
------------	--

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者		令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者	
	3	経営体	6	経営体	0	経営体
	0.6	ha	7.6	ha	0	ha
課題	就農研修生受入協議会では、イベントへの参加や、短期研修生の受入を積極的に行っているが、実際の就農者獲得が難しい。さらに、令和3年度はコロナ禍によりイベント参加や短期研修生の受入が出来なかった。 農地中間管理機構と連携し、かつ国の助成事業を活用して目標達成を目指す必要がある。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	47 ha	92 ha	76 ha	72 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	7.2 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.0	ha
公表URL	-	(その他の公表方法)	-
目標に対する達成状況(B)/(A)		0.0	%
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	1	経営体
	取得農地面積	0.4	ha

農業委員会の点検結果	就農研修生受入協議会では、令和4年度はイベントに参加することが出来、短期研修生の受入も再開した。令和4年度に親の農地を使用貸借して独立就農した1人が新規参入した。ただ、新規参入者への貸付等についてあらかじめ農地所有者の同意が得られたものはなかった。
------------	--

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	12	人
			農地利用最適化推進委員の人数	5	人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
9月	利用意向調査	利用状況調査(農地パトロール)で把握した遊休農地の所有者に利用意向の確認を行う。
10月	遊休農地解消対策	利用意向結果をもとに、遊休農地の解消対策について検討する。
1月	新規参入促進	新・農業人フェアに参加し、新規就農者の獲得を図る。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の結果
7月	新規参入促進	新規参入促進活動強化月間として新・農業人フェアに参加し、新規就農を目指す方の相談に応じ、町の農業や受入協議会の説明を行い、現地研修や移住・就農に繋げる活動を行った。
1月	遊休農地解消対策	遊休農地解消対策強化月間として、利用意向結果をもとに、遊休農地の解消対策について検討した。その結果、1か所について非農地判断を行うこととなった。
3月	人・農地プラン話し合い活動	人・農地プランの話し合い強化月間として全地区で話し合いの機会を設定した。全ての農業委員、推進委員が参加して中心経営体制新規加入者にかかる検討等の話し合いを行った。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	2回
---------------	----

開催時期	9月	相談会名	新・農業人フェア
参加者数	1	開催場所	東京都
相談会の内容	新規就農を目指す人の相談に応じるとともに、町の農業や受入協議会のPRを行い、現地研修や移住・就農に繋げる。		
開催時期	1月	相談会名	新・農業人フェア
参加者数	1	開催場所	東京都
相談会の内容	新規就農を目指す人の相談に応じるとともに、町の農業や受入協議会の説明を行い、現地研修や移住・就農に繋げる。		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	1回
---------------	----

開催時期	令和4年7月23日	相談会名	新・農業人フェア
参加者数	1	開催場所	東京国際フォーラム
相談会の内容	7月に開催された新・農業人フェア河北町ブースに、最適化推進委員が1名参加した。ブースへの来客9組の新規就農相談に応じるとともに、町の農業や受入協議会の説明を行い、現地研修や移住・就農に繋げる活動を行った。		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待どおりの結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	17

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名 : 山 形 県
農 業 委 員 会 名 : 河 北 町 農 業 委 員 会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	農業委員改選による臨時総会を開催

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		71 件	うち許可 71 件				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日		処理期間(平均)		28 日
	総会開催日の公表	公表している	していない		申請書締切日の公表		公表している

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)	・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定						
	・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任						
	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任						
1年間の処理件数		12 件	うち許可相当 12 件		うち不許可相当 件		
処理期間		標準処理期間	申請書受理から 30 日		処理期間(平均)		18 日

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	1,770 ha	0 ha
違反転用解消のために 実施した活動内容	-	
実 績	違反転用解消面積 - ha	

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入